

「平成 29 年版成果レポート（案）」に基づく

今後の「県政運営」等に係る意見

（各行政部門別常任委員会集約分）

平成 29 年 7 月 13 日

予算決算常任委員会

目 次

戦略企画雇用経済常任委員会	P. 1 ~ P. 2
環境生活農林水産常任委員会	P. 3 ~ P. 5
健康福祉病院常任委員会.....	P. 6 ~ P. 7
防災県土整備企業常任委員会	P. 8
教育警察常任委員会.....	P. 9 ~ P. 10
総務地域連携常任委員会.....	P. 11 ~ P. 13

「平成29年版成果レポート(案)」に係る意見

戦略企画雇用経済常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
227	地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実	戦略企画部	「高等教育コンソーシアムみえ」が実施した「県内就職と地域活動に関する意識調査アンケート」結果を活用し、県内就職・定着につながるよう、施策に反映されたい。	分析の中で、学生の関心が高いもの、重要視しているものが見えてきたことから、県の施策へどのように反映していくことができるか検討していきたいと考えています。
			「学生×地域活動」の取組促進について、他県では県営住宅を活用した地域コミュニティの形成に取り組んでいる例もあることから、地域からのニーズに応じて取組を進められたい。	高等教育機関や市町等とも連携して、引き続き地域のニーズも把握しながら、サポート情報局の取組に反映させていきます。
321	中小企業・小規模企業の振興	雇用経済部		
322	ものづくり・成長産業の振興	雇用経済部		
323	「食」の産業振興	雇用経済部		
324	地域エネルギー力の向上	雇用経済部		
325	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	雇用経済部		
331	国際展開の推進	雇用経済部		

施策番号	施策名	担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
332	観光の産業化と海外誘客の促進	雇用経済部 観光局	南海トラフ等の大地震が予想されるなか、外国人観光客の安心・安全を守るための危機管理について取組を進められたい。	地元自治体と観光客の安心・安全を守るための実地訓練を行っています。 外国人観光客については、言語の違いなどもあることから、ピクトグラムで示す工夫をするなど、今後も関係市町と連携しながら取組を進めていきたいと考えています。
333	三重の戦略的な営業活動	雇用経済部		
341	次代を担う若者の就労支援	雇用経済部		
342	多様な働き方の推進	雇用経済部	障害者雇用促進法の改正に伴い、来年度から精神障がい者の雇用が法定雇用率算定の対象となることを踏まえると、法定雇用率達成企業の割合の目標値は不十分ではないか。障がい者の「働きたい」という切実な思いもあることから、県としてもしっかりと取り組まれない。	平成30年4月から精神障がい者の雇用義務化に伴い、障がい者雇用の法定雇用率は2.2%、3年以内に2.3%に引き上げられる見込みです。法定雇用率が引き上げられると、法定雇用率を達成する企業数が減少することも想定されますが、そのような状況においても維持、向上させていくという考え方で目標値を設定しています。

行政運営

行政運営番号	施策名	担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
1	「みえ県民カビジョン」の推進	戦略企画部		
4	適正な会計事務の確保	出納局		
5	広聴広報の充実	戦略企画部	データ放送による県情報の入手割合が2.2%と低い水準となっていることから、今後の事業の継続等について検討されたい。	データ放送は、広報紙と合わせた県政情報の発信において、その速報性を生かしてイベントや観光情報、防災情報など、より新しい情報発信に活用しており、平成30年度末までの複数年契約で運用しています。 今後、引き続き認知度向上に向けた普及啓発を図るとともに、データ放送による情報発信の見直し方針について、平成30年度の前半を目途に検討していきます。

「平成29年版成果レポート(案)」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
142	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	環境生活部		
143	消費生活の安全の確保	環境生活部		
147	獣害対策の推進	農林水産部	<p>野生鳥獣による農林水産業被害金額は減少しているものの、被害が大きいと回答する集落の割合が増えていることから、体制づくりの強化や対策手法の研究など、引き続き獣害対策にしっかりと取り組まれない。</p>	<p>獣害対策に取り組む集落数は順調に増加し、有害獣の捕獲頭数も過去最高となるなど、これまでの対策により、被害金額は徐々に減少しています。</p> <p>獣害に対する意識が高まったことで、被害が大きいと回答する集落も増加したと考えるため、この捕獲頭数を維持しつつ、市町と連携して体制整備や有害捕獲などの対策を進めるとともに、新しい対策手法を研究し、被害軽減が実感されるよう取り組んでまいります。</p>
151	地球温暖化対策の推進	環境生活部		
152	廃棄物総合対策の推進	環境生活部 廃棄物対策局		
153	豊かな自然環境の保全と活用	農林水産部		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
154	大気・水環境の保全	環境生活部	NOX・PM法対策地域内の大気環境基準は達成しているが、浮遊粒子状物質の中に含まれるPM2.5について、県民の健康被害にもつながる恐れがあることから、その対策に取り組まれない。	「三重県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」に基づき、最終年度（平成32年度）目標が達成できるよう、取組を継続します。また、PM2.5についても、引き続き常時監視を行い、濃度が上昇した際は、県民の皆さんに注意喚起をしていきます。
			伊勢湾再生に向けた三重県の取組や調査研究の成果について、行政だけではなく、関係団体とも情報共有しながら連携協力ができる仕組みづくりに取り組まれない。	取組や調査研究等の成果については、関係団体と情報共有するとともに、今後も課題解決に向けて取り組んでいきます。
			排出基準を遵守することは当然必要であるが、山林から川を通じ、海へ運ばれる水は「きれいな水」だけではなく、生態系にとって「豊かさ」も必要であるという考え方を施策に取り入れることについて今後検討されたい。	平成29年6月に公表した「第8次水質総量削減計画」においても、きれいで豊かな海という観点から総合的な水環境改善対策を進めることとしており、今後も各関係部局が十分連携しながら取り組んでいきます。
211	人権が尊重される社会づくり	環境生活部		
212	あらゆる分野における女性活躍の推進	環境生活部		
213	多文化共生社会づくり	環境生活部	三重県全体の多文化共生の社会づくりという観点から、在住外国人だけではなく、来訪外国人に対しても関係部局と連携して支援に取り組まれない。	多文化共生社会づくりの中で、災害時における外国人住民への支援や医療通訳制度の利用促進に取り組むことにより、在住外国人だけでなく、外国人観光客の安全・安心にもつながると考えます。また、「ダイバーシティ社会」の推進にあたり、外国人観光客への対応について、今後関係部局と連携し、検討していきます。
228	文化と生涯学習の振興	環境生活部		
255	協創のネットワークづくり	環境生活部		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
311	農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出	農林水産部		
312	農業の振興	農林水産部	農業生産基盤の整備強化や県産米のさらなる認知度の向上など、もうかる農業の実現に向けて引き続きしっかりと取り組まれない。	県では、もうかる農業の実現に向けて、担い手の育成、農業用水路のパイプライン化などの生産基盤整備、みえフードイノベーションの推進、首都圏や海外における販路開拓支援、地産地消運動などの取組を進めてきました。 こうした取組に加えて、今後さらに、農地中間管理事業による農地集積の加速化、みえ農業版MBA養成塾（仮称）による新たな人材の育成、国際水準GAPの認証取得や東京オリ・パラに合わせた販路拡大の促進、地域資源を活用した自然体験活動の充実強化などに取り組めます。
			中山間地域等の条件不利地域においても持続的に農業が営めるよう対策に取り組まれない。	中山間地域等の条件不利地域については、地域活性化プランなどにより、農村全体で価値を創出していく取組や地域の所得向上をめざした取組等の促進を図ってまいります。
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	スギ・ヒノキのほか、広葉樹を活用した林業振興策についても今後検討されたい。	県では、スギ・ヒノキ等の針葉樹のほか、クヌギ・コナラ等の広葉樹も造林補助事業の対象として、持続可能な森林づくりを進めています。 また、近年、短期間で成長し利用可能となる早生広葉樹への関心が高まっていることから、他府県の優良事例等も参考にしながら、早生広葉樹の生産・活用に向けた研究に取り組んでいるところです。 引き続き、広葉樹材の需給見通しや収益性の検証を行いながら、広葉樹を活用した林業振興策について検討してまいります。
314	水産業の振興	農林水産部	伊勢湾のアサリ資源の復活に向けて、関係団体等と情報交換や調査結果の共有を図るなど、連携して対策に取り組まれない。	県では、平成28年度から、アサリ漁業者や漁協等関係者で構成する「三重県アサリ協議会」と協働し、「伊勢湾アサリ復活プロジェクト」に取り組んでいます。 今後も引き続き、関係者と連携して、干潟造成や効率的な稚貝移殖の仕組みの構築等に取り組むとともに、関係者間の情報共有の一層の促進を図り、アサリ資源の復活につなげてまいります。

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
121	地域医療提供体制の確保	健康福祉部		
122	介護の基盤整備と人材の育成・確保	健康福祉部	<p>施策の進展度がC（あまり進まなかった）の大きな要因として、介護従事者の確保が難しいことが挙げられる。</p> <p>今後、地域包括ケアシステムが構築され上手く機能していけば、介護従事者の必要数は増え、不足数は更に大きくなる。</p> <p>県として、介護従事者の確保にしっかりと取り組まれない。</p>	<p>国において、地域包括ケアシステムの構築に必要な介護従事者数も含んだ需給推計が行われており、本県は平成37（2025）年には、3,604人の介護従事者が不足すると推計されています。</p> <p>そのような中、県では介護従事者を確保するため、県福祉人材センターによる無料職業紹介、マッチング支援等の取組や介護福祉士修学資金の貸付などを実施しているところです。</p> <p>今年度は「みえ高齢者元気・かがやきプラン」の改定が予定されており、その中で介護従事者の確保方針をしっかりと定め、取組を推進していきたいと考えています。</p>
123	がん対策の推進	健康福祉部		
124	こころと身体の健康対策の推進	健康福祉部		
131	障がい者の自立と共生	健康福祉部		
132	支え合いの福祉社会づくり	健康福祉部		
144	薬物乱用防止と動物愛護の推進等	健康福祉部		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
145	食の安全・安心の確保	健康福祉部		
146	感染症の予防と拡大防止対策の推進	健康福祉部		
231	少子化対策を進めるための環境づくり	健康福祉部		
232	結婚・妊娠・出産の支援	健康福祉部		
233	子育て支援と家庭・幼児教育の充実	健康福祉部	<p>待機児童を解消するため、保育士養成施設の学生や潜在保育士に対する就職ガイダンス等の取組が記載されているが、処遇改善には触れられていない。</p> <p>若い人が減り新しく保育士になる世代の数も減っている。働く人の数そのものが減る中で、保育士を確保しようとするなら処遇の改善は必然なのではないか。</p> <p>処遇の改善について成果レポートへの記載を検討されるとともに、保育士の確保に一層努められたい。</p>	<p>国において、人事院勧告に応じて施設型給付等が引き上げられることにより、処遇改善が行われてきたところです。平成29年度においては、技能・経験に応じた更なる処遇改善が実施されており、平成29年度の取組方向に処遇改善にかかる記述を加筆します。</p> <p>県としては、国に対し引き続き保育士等の処遇改善に関する要望を行っていくとともに、経営者・管理者向けマネジメント研修の実施などを通じ、国の動向もふまえて、保育士等の処遇改善の取組を推進していきたいと考えています。</p>
234	児童虐待の防止と社会的養護の推進	健康福祉部		

「平成29年版成果レポート(案)」に係る意見

防災県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
111	災害から地域を守る人づくり	防災対策部	策定中の三重県広域受援計画（仮称）について、受援対応を検討する際、みえ災害ボランティア支援センターがこれまで培ってきた経験等を計画に反映できるよう取り組まれたい。	三重県広域受援計画（仮称）については、医療活動、物資活動などのほか、他県からのボランティアの受援対応についても整理することとしています。 ボランティアの受援対応にあたって、みえ災害ボランティア支援センター幹事会と十分連携しながら策定してまいります。
112	防災・減災対策を進める体制づくり	防災対策部		
113	治山・治水・海岸保全の推進	県土整備部		
351	道路網・港湾整備の推進	県土整備部	近畿自動車道紀勢線の未事業化区間について、早期事業化に向けた取り組みを一層強化されたい。	未事業化区間の事業化のためには、事業化区間の進捗を図ることも必要なため、本年度から熊野道路、新宮紀宝道路の用地交渉業務を担う近畿道紀勢線推進プロジェクトチームを立ち上げ、用地買収の推進に取り組んでいます。 また、従来の要望活動に加えて、地元民間企業等と一体となって地元の声を届ける要望活動を新たに実施するなど、整備効果が期待されることや地元の機運が高まっていることを国に対してしっかりと訴えていきます。 さらに、啓発看板を設置するなど啓発活動を行うことにより、より一層地元の機運の醸成を図ります。
353	安全で快適な住まいまちづくり	県土整備部		

行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
7	公共事業推進の支援	県土整備部		

「平成29年版成果レポート(案)」に係る意見

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
141	犯罪に強いまちづくり	警察本部		
221	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	教育委員会	<p>子どもたちが授業のどういったところを理解できていないのかを見極め、授業改善につなげていくことが大事であり、学力向上のためには、早い段階からの授業への理解を積み上げることに取り組まれない。</p> <p>また、全国学力・学習状況調査の結果公表促進においては、過度な競争とならないよう努められたい。</p>	<p>子どもたちが、どういったところを理解できていないのかについては、各学校において自校採点をとおして、その状況を分析、把握しています。その課題に対応したワークシートやみえスタディチェックも併せて活用しているので、特定の教科ですが、全国学力・学習状況調査を活用できると考えています。</p> <p>全国学力・学習状況調査の結果の公表は全市町で行っており、発信する内容の質をさらに向上させてまいります。</p>
222	人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成	教育委員会		
223	健やかに生きていくための身体の育成	教育委員会		
224	自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進	教育委員会	<p>就労にかかる企業の理解が進んでいないところもあり、障がい者手帳を所持していない生徒の就労に向けて、他部局や関係機関と連携して取り組まれない。</p>	<p>就労については、関係機関と連携して、学校における対応に注力しています。</p>
225	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり	教育委員会	<p>通学路の安全対策においては、警察や道路管理者とも連携し、子どもたちが危険と感じるところをしっかりと把握しながら、ハードだけではなくソフトの部分で、PTAや地域の協力も得ながら取り組まれない。</p>	<p>通学路安全対策アドバイザーおよび事故防止アドバイザーの委嘱をしており、学校からの派遣要請に応じています。警察や道路管理者と合同点検などをすることもあります。後日、情報共有することもあります。本年度、通学路安全対策アドバイザーは警察管OB、事故防止アドバイザーは警察事務官OBの方を予定しています。</p>
			<p>子どもの電話相談など、学校だけでは対応できない部分を担い、子どもたちのために頑張っている団体等との連携を強められたい。</p>	<p>いのちの電話、チャイルドラインとも相談の状況については情報提供を受けています。どちらの団体も子供向けのカード、リーフレットを作っており、夏休み前に配って子どもに周知しています。</p> <p>いじめ問題の早期発見、早期対応に向けては、総合教育センターで24時間の電話相談を行っており、命に係わるような状況では関係機関と連携する体制を取っています。NPOの連携とあわせて、子どもたちへの対応、心のケアを進めてまいります。</p>

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
226	地域に開かれ信頼される学校づくり	教育委員会	地域未来塾において、環境にとらわれず学習の機会を得ることが必要な子どもたちが参加しやすくなるよう、市町への事例紹介など、工夫してより良いものとなるよう努められたい。	県として、市町の工夫している取組など把握して、研修などの場を通じて提供するなど検討してまいります。

総務地域連携常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
241	競技スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	教育委員会や関係団体と連携した中学生・高校生のより効果的な育成・強化に向けた環境整備について進められたい。	ジュニア・少年選手の競技力向上については、中学校や高校の運動部の支援に努めていきます。また、中学生の活動についてはジュニアクラブでの活動も増えてきていることから支援をしていきたいと考えています。今後も、中学校や高校の体育連盟や、競技団体、ジュニアクラブと連携を図っていきます。
242	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	ラグビーワールドカップのキャンプ地誘致について積極的に取り組まれたい。	今夏には候補地が決定し、今冬から平成30年春頃までに最終決定するとの情報を得ており、まず候補地に選ばれるように、精力的に誘致活動を行っていきます。
			「第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）」に向けて、会場地選定にあたっては障がい者の選手に配慮した選定となるよう進められたい。競技役員やボランティア等の養成についてしっかりと行っただうえで進められたい。また、「三重とこわか大会の積極的な広報活動」について、大会の開催目的が周知されるよう広報活動を進められたい。	会場地市町選定基本方針で、宿泊地と競技会場を近接した地域に配置するとしているため、障がい者用の宿泊地が確保できるのかという観点も踏まえ市町と調整を始めています。 手話や要約筆記などの情報支援ボランティアの養成については、まず、有資格者数の現状把握とともに、開催時の必要人数を調査していきます。 広報については、国体のPRとあわせて、平成33年に県内で開催されることを周知するとともに、大会の開催目的や大会ならではの競技の魅力等を伝えていきたいと考えています。
251	南部地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局		
252	東紀州地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	目標項目に観光消費額の伸び率があるが、消費額を伸ばす施策として宿泊の泊数を増やすしくみを検討されたい。	民泊法が成立しました。東紀州地域はあたたかいもてなしの心が特徴です。宿泊の泊数を増やすしくみとして、民泊は有効な手段と考えています。関係部局とも連携しながら取り組んでいきます。
253	中山間地域・農山漁村の振興	地域連携部		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
254	移住の促進	地域連携部	平成28年度実績値が平成31年度目標値を上回っている「県内への移住者数」については、累計の指標でないため目標値は見直さないとのことだが、引き続き、移住の促進について積極的に取り組まれない。	昨年度の205人を超えるつもりで取り組んでいきます。
			南部地域の脆弱な医療提供体制について、充実が図られるよう、移住を促進する観点からも関係部局に働きかけを進めてほしい。(要望のみ)	(委員会当日の答弁なし)
256	市町との連携による地域活性化	地域連携部		
352	公共交通の確保と活用	地域連携部	「高齢者の免許返納の促進」を図るとあるが、例示された「バスの乗り方教室」の取組だけでは、免許の返納につながらないと思われる。より積極的な取組を進めるべきではないか。	免許返納者を対象として、市町におけるコミュニティバスの割引制度や回数券の配布、交通事業者における新たな割引制度が実施されています。市町の公共交通会議等において取組の拡大や啓発を進めていきます。
			市町をまたぐ広域的な幹線バスと市町域内を走るバスのすみわけについて、市町地域公共交通会議で県から適切な助言や働きかけを行い、しっかりと議論がされるよう取り組まれない。	広い範囲に及ぶ交通網についても、それが当該市町において必要な交通網であれば、市町の公共交通会議で議論されるべきものであり、各市町の地域公共交通網形成計画の策定過程において住民目線の議論がなされるよう、県からも助言していきます。
			中部国際空港のアクセスに関して、知多半島道路の接続で進入が難しいといった声に対して、空港会社、関係自治体と連携を行い、改善に向けて取り組まれない。	必要に応じて中部国際空港との意見交換の場等でも取り上げていきます。
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	第6次国土調査十箇年計画に基づいた目標値(12km ²)で設定されているが、実績値と比較して、かなり厳しい高い目標値となっていることが考えられるため、この目標値の変更をするなど検討されたい。	国の第6次国土調査十箇年計画の県版として目標設定しているところであり、目標値をめざしていきたいと考えています。今年度、ブラッシュアップ懇話会を開催するので外部有識者からの意見も踏まえ、取り組んでいきます。
			地籍調査の進捗を早めるにあたっては、よく分析したうえで、その対策について検討を行い進められたい。	地籍調査に対する県民への理解、市町の取組意識、国の直轄調査予算等の課題があることから、地籍調査がより効率的、効果的に推進できるよう、検討を重ね、取り組んでいきます。
			例えば、地籍調査ができていないため、道路工事に着手できないといったこともあり、市町に対して働きかけを行うなど、予算以外の面の取組についても働きかけについて検討されたい。	地籍調査の実施は、公共事業の効率的な執行のほか、災害時の復旧・復興にも効果があり、阪神・淡路大震災や、東日本大震災でも工期短縮やコスト縮減につながっています。引き続き、市町に対して、研修会等を通じて普及・啓発を行っていきます。

行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	総務部	<p>県行政への法律相談においては、法曹有資格者を任期付職員で配置をしているが、それ以外に専門性の見地が必要な業務についても、任期付職員の配置を検討していただきたい。(要望のみ)</p> <p>コンプライアンス研修や法律相談等については、県庁や県職員をどう守るかという部分に意識がいきがちである。県民をどう守るかという視点を常に念頭に置きながら進められたい。</p> <p>また、職員の人材育成においては自衛隊での研修等の体験型研修について、効果的な方法となるよう検討を行い、実施されたい。</p>	<p>(委員会当日の答弁なし)</p> <p>そのような視点を持ち、引き続き県民サービスの向上を意識しながら進めていきます。</p> <p>今年度も新任所属長を対象に、1日研修を実施する方向で調整しています。</p>
3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	総務部	<p>歩道橋等の交通安全施設へのネーミングライツ導入にあたっては、運転者の安全面や景観面への配慮について関係機関と事前調整を行うなど慎重に進められたい。</p> <p>口座自動振替で県税を納付した場合、金融機関とのシステム処理の関係から納税証明書の発行が可能になるまで時間を要しているため、関係機関と連携して発行までの期間を短縮し、納税者の利便性の向上を図られたい。</p> <p>また、納付した納税者が通帳を窓口へ持参した場合は、納税証明書の発行が可能である旨の周知を徹底するよう取り組まれたい。(要望のみ)</p>	<p>先行事例も参考にしながら、景観、交通安全面等に配慮して進めていくよう担当部局に伝えさせていただきます。</p> <p>金融機関との関係上難しい点があるが、今後検討したいと考えています。</p> <p>(委員会当日の答弁なし)</p>
6	情報システムの安定運用	地域連携部		